



市民の願いにこころ寄せて議員活動に全力

日本共産党 京都市議員

西村 よしみ

善美

2018年 8月19日(日)

議員活動報告 NO.、296号

○西村事務所 右京区梅津高畠町 39
Tel, FAX 872-9653

○自宅 右京区梅津東構口町 17-405
Tel, FAX 864-2009

原発事故対策で調査活動



8月2日、原発災害における「地域防災計画」について、大津市に行き調査をしました。

大津市は原発事故発生時、国が定める緊急時防護措置準備区域(UPZ30km)圏には入っていません。しかし、福島原発事故の場合、福島県飯館村(原発から47km)で深刻な放射線被害を受けています。

そこで大津市は、原発事故が起こった場合は、原発から47km内まで飯館村の場合と同じ様に対応しようと原発事故対策を強化しています。

例えば、屋内退避や一時避難を設定して、住民の安全を確保しようとする防災計画を設定しました。

今回の調査は「計画」の経過や考え等についてお聞きしました。

課題と思うことは、大津市が独自で「防災計画」を強化した元では、国の財政支援がないことで、国は、地方の取組みに支援せず、責任を回避する姿勢に問題を感じました。国は地方への財政支援をすべきです。

京都市も「防災計画」の対象地域を拡大して住民の安全を守るべきです。よい勉強になりました。

深刻化する「空き家」問題

左の写真は、家屋は老朽化が激しく、隣に傾いていきます。地震や大雨で近所に悪影響を及ぼしかねません。また、不審者の不安も与えています。十数年、所有者に対策を訴えてきましたが、放置状態が続いています。近所がやむなく市役所に対応を求め



ています。

8月初めに市役所で市の担当者と話しました。「長いこと改善されない」「住民は不安な中で生活を続けています」と話していました。

京都市では、「空き家等の活用、適正管理等に関する条例」に基づき「空き家の発生の予防」「活用・流通の促進」「適正な管理」「跡地の活用」など空き家対策をしています。市に通報のあった空き家については、現地調査、所有者調査の上、所有者に対して、空き家を適正に管理するよう指導しています。

この日は「指導を強化」するよう求めました。

宇多野で、朝倉伝



宇多野福王寺で後援会の皆さん朝倉。最近、愛宕山方向から吹く風も涼しい。島田けい子京都府議

は、広島平和記念式典で安倍首相が挨拶で述べた「核保有国と非保有国との橋渡し役」論について、アメリカの核の傘に頼り

豪雨災害「支援の強化を」

8月12日、7月豪雨災害で被害が発生した、京北大野、筒江、五本松などの調査を、かみね史朗府議としました。

災害から既に、ひと月が経過していますが、被害を受けた方から連絡を頂き、再度調査したものです。

行政の対応は、現場や被害の状態などで様々です。「早く復旧して欲しい」「事故負担は無理だ」と要望しても要望通りとは行きません。



厳しい現実がありますが、一つ一つ皆さんのお声を行政に届けていく取組が続いています。

ながら、橋渡し役は全く無力だ。被爆国の日本がすべきことは核兵器禁止条約に署名することだと訴えた。

党市議団で「民泊」調査

日本共産党京都市議員団は8月4日、下京区などの宿泊施設の調査をしました。

私が入ったのは下京区、一帯に宿泊施設が立ち並んでいました。西には高瀬川が静かに流れ、東は鴨川。こんな京都らしいところにも、既に宿施設として営業中の物件、工事中の箇所、空き家でも宿泊施設建設予定の物が多く、街が「観光宿泊街」に激変です。

お住いの方に聞くと、「町内で住んでいるのは5軒、6軒、夏の地蔵盆(京都で伝



統的に行われる地域行事)はしてない」。町内のコミュニケーションは無いですね、と尋ねると「ありません」と話してくれました。京都の良さが失われていく現状がありました。